2027年1月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月26日

上場会社名　　ダイドーグループホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　2590　　ＵＲＬ　https://holdings.dydo.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）高松　富也
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員財務部長　（氏名）殿勝　直樹　　ＴＥＬ　06-7166-0077

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年1月期第3四半期の連結業績（2026年1月21日～2026年10月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第3四半期	182,361	△1.4	11,207	114.8	8,221	164.6	5,677	－
2026年1月期第3四半期	184,950	2.7	5,218	△18.3	3,107	△38.8	468	△93.5

（注）包括利益　2027年1月期第3四半期　7,023百万円（291.4%）　2026年1月期第3四半期　1,794百万円（△56.1%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第3四半期	179.07	－
2026年1月期第3四半期	14.80	－

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第3四半期	159,574	70,979	43.7
2026年1月期	162,812	64,895	39.5

（参考）自己資本　2027年1月期第3四半期　69,757百万円　2026年1月期　64,311百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	－	15.00	－	15.00	30.00
2027年1月期	－	15.00	－		
2027年1月期（予想）				15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年1月期の連結業績予想（2026年1月21日～2027年1月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	246,300	2.1	12,300	195.5	9,400	540.7	6,000	－	189.25

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
（注2）トルコの子会社において、引き続きIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなります。この調整による影響額として、売上高は16億円増加、営業利益は11億円、経常利益は38億円、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円減少を通期業績予想に織り込んでおります。

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　ー社　（社名）ー、除外　ー社　（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
　　（注）詳細は、添付資料P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　② ①以外の会計方針の変更　：無
　③ 会計上の見積りの変更　：無
　④ 修正再表示　：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年1月期3Q	33,137,000株	2026年1月期	33,137,000株
② 期末自己株式数	2027年1月期3Q	1,430,764株	2026年1月期	1,438,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年1月期3Q	31,703,789株	2026年1月期3Q	31,644,983株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.8「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1．経営成績等の概況…… 2
(1) 当四半期の経営成績の概況…… 2
(2) 当四半期の財政状態の概況…… 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明…… 8
2．四半期連結財務諸表及び主な注記…… 10
(1) 四半期連結貸借対照表…… 10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書…… 12
四半期連結損益計算書…… 12
四半期連結包括利益計算書…… 13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項…… 14
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 14
（セグメント情報等の注記） …… 14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 15
（その他の事項） …… 15

1.　経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2026年1月21日～10月20日）の我が国経済は、緩やかに景気が回復しました。個人消費は、雇用・所得環境の改善が続く中で持ち直しの動きがみられます。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな景気回復を支えることが期待される一方、中東情勢の影響には引き続き注視が必要な状況です。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

国内飲料業界においては、飲料需要期における天候不順の影響などにより、市場全体の販売数量は前年同期を下回りました。また、当社が主軸を置く自販機市場は他チャネルとの価格差が拡大傾向にあることや天候不順による影響を受けやすいことなどから、飲料市場の中でも特に苦戦しました。当社グループの海外主要市場であるトルコにおいては、2023年6月の金融政策決定会合以降、高インフレ抑制に向けた高金利政策が維持され、インフレ率はピーク時と比較すると鈍化しているものの、依然として高インフレおよびリラ安が続いています。

このような市場環境の中、当社グループは2030年のありたい姿「グループミッション2030」に掲げた「世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトするDyDoグループへ」の実現に向け、5カ年（2023年1月期～2027年1月期）の「中期経営計画2026」を遂行しています。本中期経営計画では、「国内飲料事業の再成長」「海外飲料事業戦略の再構築」「非飲料領域の強化・育成」の3つの基本方針のもと、取り組みを進めています。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、トルコ飲料事業を中心とした海外飲料事業が好調に推移したものの、国内飲料事業における自販機稼働台数の減少や最盛期における天候不順の影響を受けて、1,823億61百万円（前年同期比1.4%減）となりました。連結営業利益は、国内飲料事業における前連結会計年度の減損損失計上に伴う減価償却費の減少や収益改善効果、海外飲料事業における収益拡大などにより、112億7百万円（前年同期比114.8%増）となりました。また、連結経常利益は、正味貨幣持高に関する損失などを営業外費用に計上したものの、営業利益の増加により、82億21百万円（前年同期比164.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、56億77百万円（前年同期は4億68百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

〈連結経営成績〉

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
		実績	増減率（%）	増減額
売上高	184,950	182,361	△1.4	△2,589
営業利益	5,218	11,207	114.8	5,989
経常利益	3,107	8,221	164.6	5,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	468	5,677	―	5,208

海外飲料事業の主要拠点であるトルコにおいて3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、トルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」（以下、超インフレ会計）に定められる要件に従い、会計上の調整をしています。

（ご参考）超インフレ会計に定められる要件による会計上の調整額

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	超インフレ会計調整前	調整額	超インフレ会計調整前	調整額
売上高	184,189	760	182,526	△165
営業利益	6,008	△790	11,968	△761
経常利益	5,276	△2,169	12,279	△4,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,553	△2,085	9,275	△3,598

四半期連結損益計算書の主要項目ごとの前第3四半期連結累計期間との主な増減要因は、以下のとおりです。

①売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,823億61百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

国内飲料事業については、収益体質への転換に向けて不採算先自販機の政策的な引き上げを進めたことによる自販機稼働台数の減少影響に加え、飲料需要期における天候不順の影響を受けて、減収となりました。海外飲料事業については、主力のトルコ飲料事業において高インフレが継続する中、炭酸飲料を重点カテゴリーとして生産・配荷の拡大を図るとともに、戦略的な価格改定と機動的な販売促進策を実施したことで、販売ボリュームおよび販売金額をともに伸ばし、増収となりました。医薬品関連事業については、主力のドリンク剤が堅調に推移した一方、パウチ容器入りの指定医薬部外品において市場成長の一服感を背景に受注が減少したことから、減収となりました。食品事業については、節約志向の高まりを踏まえた商品・価格戦略による拡販に努めたものの、競争環境の激化や天候不順の影響を受けて販売数量が減少し、減収となりました。希少疾病用医薬品事業については、2025年1月に販売を開始した、ランバート・イートン筋無力症候群治療剤ファダプス®の安定供給と適正使用に係る情報提供に努め、増収となりました。

②営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、112億7百万円（前年同期比114.8%増）となりました。

国内飲料事業については、前連結会計年度の減損損失計上に伴う減価償却費の減少や収益改善施策によるコスト抑制などが寄与し、増益となりました。海外飲料事業については、主力のトルコ飲料事業において、インフレやリラ安を背景とした原材料価格、物流費および人件費などの上昇による影響を受けたものの、増収効果に加え、商品ミックスの改善や生産効率の向上が寄与し、増益となりました。医薬品関連事業については、減収による売上総利益の減少に加え、2026年12月の本格稼働に向けて試運転中の新たな製造ラインにかかる減価償却費が増加したことで、減益となりました。食品事業については、減収に加え、製造数量の減少に伴う生産効率の低下などにより、減益となりました。希少疾病用医薬品事業については、増収により販売費及び一般管理費を一部吸収したことで、赤字幅を縮小しました。

③経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、82億21百万円（前年同期比164.6%増）となりました。

営業外収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して5億63百万円増加し、16億19百万円となりました。また、営業外費用は超インフレ経済下における会計処理を行い、正味貨幣持高に関する損失32億67百万円を計上したことなどから、前第3四半期連結累計期間と比較して14億38百万円増加し、46億5百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、56億77百万円（前年同期は4億68百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、179.07円（前年同期は14.80円の1株当たり四半期純利益）となりました。

〈セグメント別経営成績〉

（単位：百万円）

	売上高			
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減率（%）	増減額
国内飲料事業	110,208	102,881	△6.6	△7,327
海外飲料事業	48,339	54,800	13.4	6,461
医薬品関連事業	10,303	9,620	△6.6	△682
食品事業	16,013	14,529	△9.3	△1,484
希少疾病用医薬品事業	396	718	81.2	322
調整額	△310	△188	－	121
合計	184,950	182,361	△1.4	△2,589

	セグメント利益又は損失(△)			
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減率（%）	増減額
国内飲料事業	△1,213	5,088	－	6,301
海外飲料事業	6,090	7,242	18.9	1,151
医薬品関連事業	726	261	△63.9	△464
食品事業	772	7	△99.1	△765
希少疾病用医薬品事業	△274	△122	－	151
調整額	△882	△1,268	－	△386
合計	5,218	11,207	114.8	5,989

（注1）報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。
（注2）報告セグメントごとのセグメント利益又は損失は、ロイヤリティ控除前の数値です。
（注3）海外飲料事業について、超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をしています。この調整により、前第3四半期連結累計期間において、売上高は7億60百万円増加、セグメント利益は7億90百万円減少、当第3四半期連結累計期間において、売上高は1億65百万円減少、セグメント利益は7億61百万円減少しています。

①国内飲料事業

国内飲料事業は、ダイドードリンコ株式会社とその傘下のグループ会社が担っています。自販機を主力販路とし、商品の製造や物流は外部に委託、自社の経営資源は商品の開発と自販機オペレーションに集中しています。自販機チャネルにおける2030年のありたい姿を「自販機市場において、絶え間ない挑戦と共創で新しい価値を提供し、トップランナーとして業界をリードし続けます」と定め、自販機市場における確固たる優位性の確立に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の国内飲料市場は、飲料需要期における天候不順の影響などにより、市場全体の販売数量は前年同期を下回りました。また、当社が主軸を置く自販機市場は他チャネルとの価格差が拡大傾向にあることや天候不順による影響を受けやすいことなどから、飲料市場の中でも特に苦戦しました。

このような環境下において、当社グループの国内飲料事業の飲料部門では、収益体質への転換に向け、自販機の不採算先の政策的な引き上げや優良ロケーションへの新規設置を通じた自販機網の新陳代謝の促進に加え、当社独自の効率的な自販機オペレーション「スマート・オペレーション」の継続的改善による自販機オペレーションの生産性向上に取り組みました。

商品戦略としては、夏場の長期化や酷暑を背景に需要が高まっていることに加え、収益性も高いソフトドリンクの販売強化に向け、炭酸飲料や熱中症対策飲料※のラインアップを拡充しました。さらに、自販機ビジネスの再成長に向けて、創業以来初となる商品ブランドの全面刷新を推進し、2026年秋冬商品より新デザインパッケージを導入しました。また、新商品ブランドが掲げる“「あ、うれしい！」を、一緒に。”の考え方のもと、原料メーカーや製造パ

ートナーとの共創を通じて、コーヒー豆や香料を使用せずにコーヒーらしい香りと味わいを実現した「ダイドー グッドラテ2050」を発売しました。

これらの取り組みを推進したものの、自販機稼働台数の減少や天候不順の影響により販売数量が減少し、減収となりました。利益面については、前連結会計年度の減損損失計上に伴う減価償却費の減少に加え、スマート・オペレーションの継続的改善に伴うオペレーション体制の最適化や販売手数料の抑制などが寄与し、減収ながらも増益となりました。

サプリメント通販チャネルは、新規顧客の獲得および定期継続促進策が奏功し、定期出荷件数が順調に推移したことから、増収となりました。利益面については、前年同期に広告投資を抑制していた一方、今期は将来の成長に向け、広告投資を強化したことから、減益となりました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、1,028億81百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は、50億88百万円（前年同期は12億13百万円のセグメント損失）となりました。

※ 全国清涼飲料連合会の定める「熱中症対策」表示ガイドラインの基準を満たす、少なくとも、ナトリウム濃度として飲料100ml当たり40～80mg（食塩相当量として0.1～0.2g）を含有する清涼飲料水を指す

②海外飲料事業

当社グループの海外飲料事業は、2030年のありたい姿を「世界中の人々の健康を支えるグローバルブランドを生み出します」と定めています。中核となるトルコ飲料事業は、炭酸飲料やミネラルウォーターを中心とした自社ブランドの清涼飲料の製造・販売を行っています。2024年2月に子会社化したポーランドのヴォサナ社では、果汁飲料やミネラルウォーターを中心とした自社ブランドの清涼飲料の製造・販売に加え、大手小売企業のプライベートブランドや他社飲料ブランドの受託製造を担っています。その他、中国飲料事業、グループ会社商品の輸出入事業を展開しています。

当第3四半期連結累計期間におけるトルコ市場は、高インフレ抑制に向けた高金利政策が維持され、インフレ率はピーク時と比較すると鈍化しているものの、依然として高インフレおよびリラ安が続いています。このような状況の中、当社グループのトルコ飲料事業においては、炭酸飲料を重点カテゴリーとして生産・配荷の拡大を図るとともに、価格改定を実施したことで、販売ボリュームおよび販売金額をともに伸ばし、増収となりました。利益面については、インフレやリラ安を背景とした原材料価格、物流費および人件費などのコスト上昇に加え、ブランド力向上に向けたマーケティング投資を強化したものの、増収効果に加え、商品ミックスの改善や生産効率の向上が寄与し、増益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるポーランド市場は、2026年1月からのデポジットシステム本格導入に伴う消費者の購買行動の変化や価格競争の激化がみられました。このような状況の中、当社グループのポーランド飲料事業においては、デポジットシステムの本格導入後、ミネラルウォーターを中心に販売が軟調に推移し、減収となりました。利益面については、商品ミックスの改善が進んだものの、製造数量の減少に伴う生産効率の低下や中東情勢によるオイル価格の高騰を背景とした物流費の増加などにより、減益となりました。

中国飲料事業では、景気後退を背景とした消費者の節約志向の高まりや、小売店における販促要請の高まりなど事業環境が厳しくなる中で、利益重視の方針のもと、エリアやチャネル戦略の見直しを行い、現地生産品の無糖茶の拡販に注力しました。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、548億円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は、72億42百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社では、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤・パウチ製品等の受託製造に特化したビジネスを展開し、2030年のありたい姿を「健康・美容分野での製造受託企業No.1になります」と定めています。お客様ニーズにあった製品の開発と、奈良工場・関東工場の2拠点4工場を展開する充実した生産体制と高い品質管理体制を強みとして、医薬品メーカーから化粧品メーカーまでの幅広い顧客基盤を有しています。

当第3四半期連結累計期間において、ドリンク剤市場は縮小トレンドが継続し、パウチ容器入りの指定医薬部外品市場は成長に一服感がみられました。

このような状況の中、当社グループの医薬品関連事業においては、主力のドリンク剤が堅調に推移した一方、パウチ容器入りの指定医薬部外品は市場成長の一服感を背景に受注が減少し、減収となりました。利益については、受注減少を受けて生産計画・体制の最適化によるコスト抑制に取り組んだものの、減収による売上総利益の減少に加え、2026年12月の本格稼働に向けて試運転中の新たな製造ラインにかかる減価償却費が増加したことで、減益となりました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、96億20百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は、2億61百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみは、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、ドライゼリー市場においてトップシェアを誇るほか、蒟蒻パウチゼリー市場においても一定のシェアを獲得しています。2030年のありたい姿を「フルーツとゼリーを通して、『おいしさ』と『健康』を追求し、すべての人を幸せにします」と定め、「たらみらしい、おいしい、楽しい」商品をあらゆる販売チャネルで購入できる機会の創造に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間のドライゼリー市場は、競合カテゴリーへの需要シフトや天候不順の影響を受けて、前年同期を下回りました。

このような状況の中、当社グループの食品事業では、消費者の節約志向の高まりを踏まえた商品・価格戦略を推進するとともに、パウチゼリーの主力ブランド「おいしい蒟蒻ゼリー」シリーズをリニューアル発売しました。こうした取り組みに加え、効果的な提案営業活動により店頭への配荷率は拡大したものの、厳しい市況の影響により販売数量が減少し、減収となりました。利益面については、減収や製造数量の減少に伴う生産効率の低下などにより、減益となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は、145億29百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は、7百万円（前年同期比99.1%減）となりました。

⑤希少疾病用医薬品事業

希少疾病用医薬品事業を担うダイドーファーマ株式会社（以下、ダイドーファーマ）は、当社グループの新規事業領域拡大への取り組みとして、2019年に設立されました。2030年のありたい姿を「治療選択肢のない希少疾病に苦しむ患者様へ治療薬を提供します」と定め、希少疾病を対象とした新たな治療薬の日本国内での製造販売承認を取得して患者様への提供をめざしています。

ダイドーファーマの新薬第1号となる、ランバート・イートン筋無力症候群治療剤ファダプス®が、2024年9月に製造販売承認を取得、2025年1月より販売しており、売上高が伸長しています。また、新たな治療薬候補となる有望なパイプラインの獲得に向けた取り組みを継続しています。

以上の結果、希少疾病用医薬品事業の売上高は、7億18百万円（前年同期比81.2%増）、セグメント損失は、1億22百万円（前年同期は2億74百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、四半期単位での経営成績には、季節的変動があります。

（単位：百万円）

連結売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2026年1月期	52,963	64,737	67,249	56,286	241,236
通期に占める割合（%）	22.0	26.8	27.9	23.3	100.0
2027年1月期	55,239	64,818	62,303	－	－

連結営業損益	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2026年1月期	△1,445	2,827	3,836	△1,055	4,163
通期に占める割合（%）	－	67.9	92.2	－	100.0
2027年1月期	1,556	5,188	4,462	－	－

(2) 当四半期の財政状態の概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減額
流動資産	94,152	89,068	△5,083
固定資産	68,659	70,506	1,846
資産合計	162,812	159,574	△3,237
流動負債	55,992	49,729	△6,262
固定負債	41,924	38,865	△3,058
負債合計	97,916	88,595	△9,321
純資産合計	64,895	70,979	6,084

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末における仕入債務の支払時期の差異などに伴う現金及び預金の減少を主因に、前連結会計年度末と比較して32億37百万円減少し、1,595億74百万円となりました。

当社グループの連結財政状態の前連結会計年度末と比較した主な増減要因等は、次のとおりです。

①ネット・キャッシュ

当第3四半期連結会計期間末の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券（関係会社株式を除く）、長期性預金）は、前連結会計年度末と比較して107億24百万円減少し、404億35百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債（短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金）は、前連結会計年度末と比較して34億71百万円減少し、362億94百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末のネット・キャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して72億53百万円減少し、41億41百万円となりました。

②運転資本

当第3四半期連結会計期間末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して45億37百万円増加し、341億91百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産は、前連結会計年度末と比較して4億91百万円増加し、173億30百万円となりました。一方、当第3四半期連結会計期間末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して48億77百万円減少し、245億69百万円となりました。売上債権、棚卸資産の増加は、当社グループが飲料・食品の製造販売を主たる事業としていることによる季節的変動に加え、トルコ飲料事業の好調な業績によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の運転資本（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して99億6百万円増加し、269億52百万円となりました。

③固定資産

当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産は、海外飲料事業における製造ラインの増設に伴う建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比較して34億49百万円増加し、383億22百万円となりました。無形固定資産は、前連結会計年度末と比較して9億95百万円減少し、104億11百万円となりました。また、投資その他の資産は、投資有価証券の時価変動などにより、前連結会計年度末と比較して6億8百万円減少し、217億71百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して18億46百万円増加し、705億6百万円となりました。

④流動負債・固定負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して62億62百万円減少し、497億29百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して30億58百万円減少し、388億65百万円となりました。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末と比較して47億38百万円増加し、666億94百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末のその他有価証券評価差額金は、政策保有株式の時価変動により、前連結会計年度末と比較して5億10百万円減少し、23億12百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の為替換算調整勘定は、主にトルコリラの為替変動により、前連結会計年度末と比較して15億19百万円増加し、△1億78百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して60億84百万円増加し、709億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年8月27日に公表した業績予想に修正はありません。

なお、業績予想にあたっては、トルコにおける2026年末時点のインフレ率予測を28.6%とし、為替レートの想定を以下のとおりとしています。

１トルコリラ ＝　3.20円（期末時点）（超インフレ会計の適用により期末時点レートを適用）
１ズロチ　　＝　42.85円（期中平均）
１中国元　　＝　23.26円（期中平均）

＜通期連結業績予想＞

（単位：百万円）

	2026年1月期 実績	2027年1月期業績予想		
		業績予想	増減率(%)	増減額
売上高	241,236	246,300	2.1	5,063
営業利益	4,163	12,300	195.5	8,136
経常利益	1,467	9,400	540.7	7,932
親会社株主に帰属する当期純損益	△30,322	6,000	－	36,322

（注）超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなります。この調整による影響額の予想値として、売上高は16億円増加、営業利益は11億円減少、経常利益は38億円減少、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円減少を織り込んでいます。

＜セグメント別の見通し＞

（単位：百万円）

	売上高			セグメント利益又は損失（△）		
	2026年1月期 実績	2027年1月期 予想	増減額	2026年1月期 実績	2027年1月期 予想	増減額
国内飲料事業	142,651	138,300	△4,351	△2,284	6,250	8,534
海外飲料事業	65,341	76,200	10,858	7,547	9,200	1,652
医薬品関連事業	13,435	12,750	△685	829	250	△579
食品事業	19,570	18,300	△1,270	487	△300	△787
希少疾病用医薬品事業	606	950	343	△321	△300	21
調整額	△368	△200	168	△2,095	△2,800	△704
合計	241,236	246,300	5,063	4,163	12,300	8,136

（注1）報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。
（注2）報告セグメントごとのセグメント利益又は損失は、ロイヤリティ控除前の数値です。
（注3）海外飲料事業について、超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をしています。この調整による影響額の予想値として、売上高は16億円増加、セグメント利益は11億円減少を織り込んでいます。

ⅰ.国内飲料事業

国内飲料事業は、収益性を鑑みた自販機展開を重視することから稼働自販機台数の減少を見込み、売上高は1,383億円（前連結会計年度比3.1%減）を見込んでいます。セグメント利益については、2026年1月期の減損損失計上に伴う減価償却費の減少や、原材料価格から販売促進費まであらゆるコスト状況の見直しを実施することに加え、当社グループがオペレーションを担うアサヒ機の販売回復に伴う売上総利益の増加などから、62億50百万円（前連結会計年度は22億84百万円のセグメント損失）を見込んでいます。

ⅱ.海外飲料事業

海外飲料事業は、主力のトルコ飲料事業において、インフレの進行に対応した価格改定と炭酸飲料の拡販による増収を見込むことに加え、ポーランド飲料事業において、2025年4月に果汁飲料の新ライン、2026年4月にミネラルウォーターの新ラインを稼働するなど生産体制を増強していることなどから、売上高は762億円（前連結会計年度比16.6%増）を見込んでいます。セグメント利益については、中東情勢によるコスト上昇の影響やトルコ飲料事業における中長期的な成長に向けたブランド強化のためのマーケティング投資を強化するものの、増収効果が上回り、92億円（前連結会計年度比21.9%増）を見込んでいます。

ⅲ.医薬品関連事業

医薬品関連事業は、2026年度に入り、指定医薬部外品パウチ製品市場の成長に一服感がみられ、下期も同様の傾向が継続する見通しであることから、当社においてもパウチ製品の受注減少を見込み、売上高は127億50百万円（前連結会計年度比5.1%減）を見込んでいます。セグメント利益については、減収や製造数量の減少に伴う生産効率の低下、工場再編に伴うテスト製造等の費用が発生することなどから、2億50百万円（前連結会計年度比69.9%減）を見込んでいます。

ⅳ.食品事業

食品事業は、基幹ブランドの販売強化に取り組むものの、消費者の節約志向の高まりを背景とした販売数量の減少が見込まれることから、売上高は183億円（前連結会計年度比6.5%減）を見込んでいます。セグメント損失については、減収や製造数量の減少に伴う生産効率の低下、中東情勢によるコスト上昇などから、3億円（前連結会計年度は4億87百万円のセグメント利益）を見込んでいます。

ⅴ.希少疾病用医薬品事業

希少疾病用医薬品事業は、ランバート・イートン筋無力症候群治療剤ファダプス®の投与患者数増加を見込むことから、売上高は9億50百万円（前連結会計年度比56.6%増）を見込んでいます。セグメント損失については、新たな治療薬候補となる有望なパイプラインの獲得に向けた活動を続けることで、3億円（前連結会計年度は3億21百万円のセグメント損失）を見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,020	21,596
受取手形及び売掛金	29,654	34,191
有価証券	11,602	8,205
商品及び製品	11,343	11,137
仕掛品	17	58
原材料及び貯蔵品	5,477	6,133
その他	8,074	7,784
貸倒引当金	△38	△39
流動資産合計	94,152	89,068
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	2,217	3,608
その他（純額）	32,655	34,714
有形固定資産合計	34,872	38,322
無形固定資産		
のれん	5,011	4,354
その他	6,395	6,057
無形固定資産合計	11,406	10,411
投資その他の資産		
投資有価証券	11,050	10,109
その他	11,396	11,732
貸倒引当金	△67	△71
投資その他の資産合計	22,379	21,771
固定資産合計	68,659	70,506
資産合計	162,812	159,574

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年1月20日）	当第3四半期連結会計期間 （2026年10月20日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,447	24,569
短期借入金	6	140
１年内返済予定の長期借入金	4,077	3,146
未払金	12,251	10,423
未払法人税等	1,410	2,277
賞与引当金	1,530	2,791
役員賞与引当金	―	27
その他	7,269	6,355
流動負債合計	55,992	49,729
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	14,820	12,403
役員退職慰労引当金	22	25
役員株式給付引当金	223	207
退職給付に係る負債	2,248	2,306
その他	9,609	8,923
固定負債合計	41,924	38,865
負債合計	97,916	88,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,874	1,875
利益剰余金	61,440	66,161
自己株式	△3,282	△3,267
株主資本合計	61,955	66,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,823	2,312
繰延ヘッジ損益	207	83
為替換算調整勘定	△1,698	△178
退職給付に係る調整累計額	1,023	846
その他の包括利益累計額合計	2,355	3,063
非支配株主持分	583	1,221
純資産合計	64,895	70,979
負債純資産合計	162,812	159,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年 1月21日 至　2025年10月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年 1月21日 至　2026年10月20日）
売上高	184,950	182,361
売上原価	101,254	96,421
売上総利益	83,695	85,939
販売費及び一般管理費	78,477	74,731
営業利益	5,218	11,207
営業外収益		
受取利息	535	814
受取配当金	43	47
その他	477	758
営業外収益合計	1,056	1,619
営業外費用		
支払利息	753	880
正味貨幣持高に関する損失	1,278	3,267
その他	1,134	457
営業外費用合計	3,167	4,605
経常利益	3,107	8,221
税金等調整前四半期純利益	3,107	8,221
法人税等	2,936	1,899
四半期純利益	171	6,321
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△297	644
親会社株主に帰属する四半期純利益	468	5,677

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年 1月21日 至　2025年10月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年 1月21日 至　2026年10月20日）
四半期純利益	171	6,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,409	△511
繰延ヘッジ損益	△218	△123
為替換算調整勘定	499	1,519
退職給付に係る調整額	△68	△182
持分法適用会社に対する持分相当額	1	－
その他の包括利益合計	1,623	701
四半期包括利益	1,794	7,023
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,070	6,385
非支配株主に係る四半期包括利益	△276	637

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第3四半期連結累計期間（自　2025年1月21日 至　2025年10月20日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	国内飲料事業	海外飲料事業	医薬品関連事業	食品事業	希少疾病用医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	110,123	48,339	10,083	16,007	396	184,950	－	184,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	－	219	5	－	310	△310	－
計	110,208	48,339	10,303	16,013	396	185,260	△310	184,950
セグメント利益又は損失（△）	△1,213	6,090	726	772	△274	6,100	△882	5,218

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額△882百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,917百万円、セグメント間取引消去2,036百万円及び棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第3四半期連結累計期間（自　2026年1月21日 至　2026年10月20日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	国内飲料事業	海外飲料事業	医薬品関連事業	食品事業	希少疾病用医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	102,813	54,800	9,504	14,523	718	182,361	－	182,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	－	115	5	－	188	△188	－
計	102,881	54,800	9,620	14,529	718	182,549	△188	182,361
セグメント利益又は損失（△）	5,088	7,242	261	7	△122	12,476	△1,268	11,207

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額△1,268百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,942百万円、セグメント間取引消去1,671百万円及び棚卸資産の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年 1月21日 至　2025年10月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年 1月21日 至　2026年10月20日）
減価償却費	8,212百万円	4,202百万円
のれんの償却額	485	518

（その他の事項）
（超インフレ経済下における会計処理）
2023年1月期連結会計年度において、トルコの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100％を超えたことを示したため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。
このため、2023年1月期連結会計年度より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、トルコの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコの子会社の財務諸表の修正のため、The Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数（CPI）から算出する変換係数を用いております。
トルコの子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。また、トルコの子会社の当第3四半期連結累計期間の損益計算書は、変換係数を適用して修正しております。